

この広報は各家庭にもれなく配布します  
発行所・千葉県山武郡横芝町役場（電話）32-249-339

# 横芝町財政状況書

昭和42年3月31日現在

## 昭和42年度一般会計の予算状況について

昭和42年度の一般会計当初予算の編成にあたっては、例年のことながら國の予算や地方財政計画が未確定なため、歳入歳出の大きな構成比を占める地方交付税や補助事業費等と関連する諸施策については確かな数値が得られぬためやむをえず現行の制度を基調とした骨格予算を編成し、確定次第補正追加してゆくことと致しました。この当初予算規模は別表のとおりでありますが昨年度当初に比較した場合43.5%（6,900万円）の増となりました。これは性質別内訳からも明らかとなおり、建設事業費（昨年比43.5%増）及び人件費（31.3%増）の大幅な伸びに起因するものであります。建設事業の内訳については別表のとおりですが、人件費の増嵩については、給食センターの開設保育所の町営化等による職員の増加、非常勤特別職委員等の報酬一律引上げ、人事院勧告に基く職員のベースアップ等が原因とな

っています。これらの経費の見合う財源としては、國や県からの補助金寄附金等の特定財源町税や地方交付税の一掛財源等があげられます。本年もまた学校施設の建設や道路、消防施設等公共事業に対する需要が大きく、予算編成にあたっては特にこの点を留意し、産業振興施策と併せ重点施策としているわけですが、人件費等義務的経費の増嵩も避けがたく、限られた財源での予算化は難事であり、この財源不足を補うため財産売払収入等を見込み、併せて予算の合理的、効率的の配分を行うことにより、強力に施策を推進することとしました。このように切迫した財政事情の中で本年も多くの事業を抱えているわけであり、町当局も消費的経費等の節減を図り極力財政の合理的な運用を図る所存でありますので町民各位にも格段の御理解と御協力のほど切にお願いする次第であります。

### 昭和42年度一般会計予算款別表

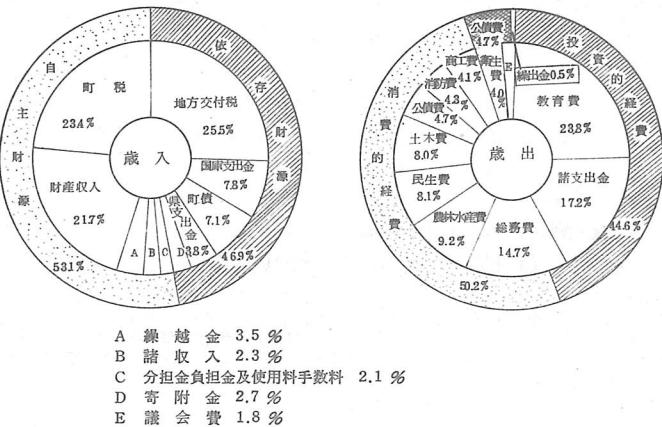
【歳 入】		(単位千円)		
款 别	予 算 額	昭和41年度 当初予算額	比較増減	お も も 内 訳
1.町 税	53,216	49,995	3,221	
2.地方交付税	58,000	49,000	9,000	
3.分担金及 負担金	3,584	1,804	1,780	児童措置負担金 2,700 土木機械賃貸会負担金 900
4.使 用 料 及 手 数 料	1,699	1,978	△ 279	住宅使用料 700 ラクター使用料 400 諸証明手数料 600
5.国 庫 支 出 金	17,679	15,333	2,346	児童措置費 3,000 粟山川漁港改修補助 5,000 栗山川改修補助 2,750 青年館建設補助 1,000
6.県 支 出 金	8,700	6,282	2,418	栗山川改修補助 1,500 市町村道路整備補助 1,000
7.財 産 収 入	49,161	9,038	40,123	栗山土地売却收入 49,000
8.寄 付 金	6,247	5,229	1,013	青年館建設地元190 消防施設1,000 栗山川改修 1,300 Tcc 1,000
9.縁 入 金	1	1	0	
10.縁 越 金	7,833	2,504	5,329	前年度縁越金
11.諸 収 入	5,436	5,161	275	中小企業貸付金元利收入町預金利子等
12.町 債	16,200	12,400	3,800	横小校舎改築1,000 大総小プール3,500 減税補てん 1,700
歳 入 合 計	227,756	158,725	69,031	

【歳 出】		(単位千円)		
款 别	予 算 額	昭和41年度 当初予算額	比較増減	お も も 内 訳
1.議 会 費	4,020	3,449	571	
2.総務費	33,446	27,992	5,454	役場費財産管理費等
3.民 生 費	18,355	11,406	6,949	保育所児童措置費 8,000 青年館建設費 3,900
4.衛 生 費	9,024	9,060	△ 36	東陽病院分担金 2,700 屎尿処理組合負担金 1,000 環境衛生組合負担金 1,100
5.農林水産業費	20,907	20,424	483	栗山川漁港改修事業 10,000 各種事業補助金 3,500
6.商 工 費	9,383	9,646	△ 263	誘致奨励金5,500 商工会補助1,000 中商企業融資貸付金 2,000
7.土 木 費	18,167	15,595	2,572	県卓車隊補助 5,000 道路新設改良費 5,000 道路維持補修費 3,500
8.消 防 費	9,828	7,804	2,024	消防車購入費 2,000 火の見庁水槽建設費 2,000 災害補償積立金 1,500
9.教 育 費	54,267	45,642	8,625	大総小プール建設費6,700 給食施設費7,800 横芝小学校改築費22,000
10.公 債 費	10,730	7,206	3,524	町債元利償還金 一時借入金利子
11.諸 支 出 金	39,129	1	39,128	栗山地先土地購入費 36,000 公民館敷地購入費 3,000
12.予 備 費	500	500	0	
歳 出 合 計	227,756	158,725	69,031	

### 昭和42年度横芝町一般会計歳入予算中町税の内訳 並びに町民1人当たり平均税額

税 目	予 算 額	町 民 一 人 当 り 平 均 税 額
1.町 民 税	12,093	町 民 税 12,093円 ÷ 12,636人 = 957円
2.固 定 資 産 税	23,852	国定資産税 23,852円 ÷ 12,636人 = 1,884円
3.軽 自 動 車 税	2,697	軽自動車 2,697円 ÷ 12,636人 = 213円
4.たばこ 消 費 税	9,195	
5.電 气 ガ ス 税	5,299	
6.鉱 产 税	50	
7.木 材 引 取 税	30	
合 計	53,216	38,642円 ÷ 12,636人 = 3,058円

### 昭和42年度一般会計予算の構成比



### 昭和42年度一般会計予算性質別内訳

性質別	予算額	比率	備考	附表1. 普通建設事業費の内訳
1.人件費	60,825	26.7%	職員給料議員委員会 非常特別職報酬	事 業 別
2.物件費	21,855	9.6%	事務費	横芝小学校改築 22,276
3.維持補修費	5,658	2.5%	府舎、学校、道路等町有財産修繕費	栗山川漁港改修 10,000
4.扶助費等	28,186	12.5%	各種補助負担金	道 路 改 良 9,211
5.普通建設費	96,750	42.5%	附表1のとおり	大総小プール建設 6,711
6.公債費	10,730	4.7%	町債元利償還金	消 防 施 設 整 備 4,185
7.出資貸付金	2,051	1.0%	中小企業融資貸付金、農業開発公社等出資金	青 年 館 建 設 3,951
8.譲出金	1,201	0.5%	有線放送特別会計繰出	公 民 館 敷 地 購 入 3,000
9.予備費	500	0		農道整備土地改良等 1,287
合 計	227,756	100		普 通 財 產 取 得 36,129
				合 計 96,750

### 昭和42年度特別会計予算について

国保会計の増は来年から世帯員の7割給付が実施されるため、この財源措置がなされたためあり、有線放送会計の激減は昨年度の大規模な改修工事によるものであり、住宅改良資金会計については、昨年度をもって元利償還が完了したため当会計を閉鎖したものであります。

### 昭和42年度特別会計計算表

会計別	予算額	昭和41年度 当初予算額	比較増減
国民健康保険特別会計	48,076	36,864	11,212
有線放送電話特別会計	9,476	36,945	△ 27,469
老人ホーム特別会計	8,902	7,967	935
住宅改良資金特別会計	—	1,299	△ 1,299
合 計	66,454	83,075	△ 16,621

## 昭和40年度一般会計決算状況について

昭和40年度の一般会計収支の状況は次表のとおりであり、歳入歳出差引1,233万円の翌年度繰越金を生むことができました。しかし乍ら歳入総額のうちには前年度からの繰越金1,032万円が含まれておりますので、單年度収支では201万円の黒字ということになります。

次に前年度決算との比較をみると歳入で3,231万円、歳出で3,432万円、それぞれ減となっておりますが、これは前年度總工費5千万円に及ぶ、農業構造改善事業が行われたためであります。また収支の状況では、歳入において町税が前年度決算に比し4.8%の伸びで39年度決算における前年比5.8%の伸びを下回り、地方交付税に至っては前年比5.7%の伸びで39年

度決算における前年比33.7%の伸びを大幅に下回る結果となりました。しかし乍ら構成比からみた場合、これら一般財源の占める比率は相変わらず大きく、町の重要な財源となっております。

次に支出面において認定された主な事業をあげますと、横芝小学校危険校舎改築事業16,645円、農業構造改善事業7,549千円、栗山川漁港改修事業5,000千円、青年館建設事業2館2,562千円、東陽病院組合分担金4,087千円、県単事業(道路)負担金4,800千円等であります。

## 昭和40年度一般会計決算目的別及性質別内訳

(単位千円)

歳 入 款 別	決 算 額	比 率	歳 入 目 的 別			性 質 別			出 決 算 額	
			款 別	決 算 額	比 率	性 質 別	決 算 額	比 率	出 決 算 額	比 率
1. 町 税	54,854	32.7	1. 議 会 費	3,576	2.3	1. 人 件 費	44,503	28.7		
2. 地 方 交 付 税	51,772	30.9	2. 総 務 費	31,465	20.3	2. 物 件 費	23,635	15.2		
3. 分 担 金 及 負 担 金	1,738	1.1	3. 民 生 費	11,685	7.5	3. 維 持 補 修 費	9,349	6.0		
4. 使 用 料 及 手 数 料	2,234	1.3	4. 衛 生 費	8,854	5.7	4. 扶 助 補 助 費	27,684	17.8		
5. 国 庫 支 出 金	10,097	6.0	5. 農 林 水 產 業 費	23,301	15.0	5. 普 通 建 設 事 業 費	40,369	26.0		
6. 県 支 出 金	11,043	6.6	6. 商 工 費	9,598	6.2	6. 公 債 費	5,669	3.7		
7. 財 産 收 入	1,453	0.9	7. 土 木 費	15,659	10.1	7. 出 資 貸 付 金	2,408	1.6		
8. 寄 附 金	5,681	3.4	8. 消 防 費	8,970	5.8	8. 繰 出 金	1,600	1.0		
9. 繰 入 金	0	0	9. 教 育 費	35,506	22.9					
10. 繰 越 金	10,317	6.2	10. 公 債 費	5,603	3.6					
11. 諸 收 入	5,757	3.4	11. 諸 支 出 金	1,000	0.7					
12. 町 債	12,600	7.5								
歳 入 合 計	167,546	100	歳 出 合 計	155,217	100	合 計	155,217	100		

歳入歳出差引 12,329 翌年度繰越

## 負債の状況について

3月31日現在の町債は次の通りであります。町が事業を行う場合はその財源として税收入等の一般財源又は国や県からの補助金等特定財源によるほか、借入れが出来ることになっております。この借入金が町債であり、現行法では知事の認可が必要で厳重な統制が行われており、みだりにこれを利用することは出来ません。借入先は殆んどが低利な政府資金であり償還期間も10年から25年位の長期のものであります。

また一時借入金の現在高はありません。

## 負債の状況

## 町債一覧表

&lt;単位円&gt;

借入 年度	事 業 名	借入金額	借入先	利 率	昭和41年度償還金	昭和41年度 元 利 子 末 現 債 高	備 考
昭和 27 事 業	義務教育施設整備	800,000	大蔵省	年分 6.3	66,073	17,293	224,688
30	公営住宅建設事業	1,400,000	郵政省	6.3	171,443	19,517	180,553
31	老人ホーム建設事業	1,000,000	〃	6.3	76,078	32,522	458,869
32	義務教育施設整備	1,000,000	大蔵省	6.3	43,913	47,091	714,392
33	役場庁舎建設事業	5,000,000	〃	6.3	135,294	271,510	4,207,683
34	義務教育施設整備	9,500,000	郵政省	6.3	242,608	531,192	8,248,989
35	義務教育施設整備	15,500,000	〃	6.3	370,865	390,525	13,855,702
36	栗山川漁港災害復旧事業	2,300,000	大蔵省	6.5	236,482	105,088	1,438,414
36	農山村住宅改良事業	1,000,000	郵政省	6.5	33,982	58,618	876,192
37	栗山川漁港災害復旧事業	5,000,000	大蔵省	6.5	1,238,640	60,707	0
37	農山村住宅改良事業	5,000,000	郵政省	6.5	207,195	394,705	5,916,130
38	栗山川漁港災害復旧事業	1,400,000	大蔵省	6.5	41,572	87,800	1,319,432
38	義務教育施設整備	3,000,000	郵政省	6.5	58,500	190,500	2,886,624
38	義務教育施設整備	3,000,000	〃	6.5	89,706	188,094	2,826,150
39	市町村民税減税補てん資金	1,500,000	大蔵省	6.5	218,671	87,231	1,177,128
39	義務教育施設整備	4,500,000	郵政省	6.5	87,750	285,750	4,329,936
40	市町村民税減税補てん資金	3,000,000	大蔵省	6.5	208,402	195,000	2,791,598
40	農業構造改善事業	1,600,000	旧恩給組合賃管	6.9	0	110,400	1,600,000
40	義務教育施設整備	8,000,000	郵政省	6.5	0	520,000	8,000,000
41	市町村民税減税補てん資金	2,400,000	大蔵省	6.5	0	77,576	2,400,000
41	学校給食センター事業	5,000,000	〃	6.5	0	63,743	5,000,000
41	義務教育施設整備	5,000,000	郵政省	6.5	0	207,786	5,000,000
41	学校プール建設事業	4,000,000	旧恩給組合賃管	7.3	0	165,945	4,000,000
合 計		89,100,000			3,612,154	4,272,626	79,911,629

## 昭和40年度特別会計決算表

(単位千円)

会 計 別	歳 入 決 算 高	歳 出 決 算 高	歳 入 歳 出 差 引	備 考
国民健康保険特別会計	37,055	35,077	1,978	翌年度へ繰越
有線放送電話特別会計	8,164	7,824	340	〃
老人ホーム特別会計	7,198	7,097	101	〃
住宅改良資金貸付事業特別会計	1,299	1,299	0	
合 計	53,716	51,297	2,419	

## 町有財産

(単位m<sup>2</sup>)

区 分	名 称	土 地	建 物	備 考
公用財産	役場庁舎	3,828	1,351	
	消防施設	1,104	66	
	学校	57,910	11,979	小学校3 中学校1
	給食センター	782	325	
公共用財産	公営住宅	14,152	1,154	38戸
	青年館	548	522	6館
	保健所	2,822	446	
	児童館	—	445	
	公民館	—	347	
	老人ホーム	1,369	607	
	臨海寮	(4,263)	191	
普通財産	屋形土地	35,457	—	臨海寮敷地を含む
	栗山土地	140,508	—	
	その他	6,855	255	
合 計		269,598	17,688	

## (単位台)

区 分	名 称	数 量	備 考
公用財産	消防ポンプ車	8	
	乗用自動車	1	
	貨物自動車	4	
	有線電話施設	1式	
公共用財産	土運搬器具	1式	
	農耕用トラクター	2	

## (単位t)

区 分	名 称	数 量	備 考
公用財産	鉄骨火の見	13	
	貯水そう	50	

## (単位枚)

区 分	名 称	金 額	備 考
普通財産	電信電話債券	1,025,000円	